

条例関係

大崎町重度心身障害者医療費助成 条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴う施設の名称変更と児童福祉施設の入所者の医療費が自己負担化されることにより、他の福祉施設と同様の取扱いをするため大崎町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正するものです。この条例は平成18年10月1日から施行されます。

曾於地区介護保険組合規約の 一部変更

障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービスの利用があつた場合に、障害程度区分の審査判定業務は市町村が行なわなければならない業務ですが、その判定業務を中立、公正に専門的な観点で効率的に進めるために曾於地区介護保険組合において共同処理できるようにするものです。

現在、この障害福祉サービスに該当する利用者が16人で、障害程度区分の判定を年13回程度予定してあります。

関係市町（2市1町）の負担割合は、均等割、障害者手帳所持者数割等で積

算され、大崎町の負担分は、今回の一般会計補正予算で計上の34万5千円です。

〔参考〕障害者自立支援法

障害者の自立支援を目的に、身体的・知的・精神障害者に対する福祉サービスを一元化し、市町村をその実施主体としてサービスの利用者原則一割の費用負担を求める法律。平成17年10月制定。平成18年4月施行。

一部事務組合の規約変更等

市町村合併により、関連のある一部事務組合を組織する市町村の構成の変更と、それに伴う規約の変更を行うものです。次の三つの一部事務組合です。

- 鹿児島県市町村職員退職手当組合
- 鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合
- 鹿児島県市町村自治会館管理組合



志布志市有明町野井倉にある曾於地区介護保険組合

専決処分

平成17年度一般会計補正予算 (第8号)

64万9千円を減額

【予算総額60億4799万3千円】

主なものは、人材育成事業実績に伴う補助金の減182万1千円と農業機械購入等積立基金の積立金102万円、他、道路整備事業などに係る地方債、地方譲与税、国・県支出金等が確定したことによる財源調整です。

大崎町町税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律が3月に公布されたことに伴い、町税条例の一部を改正するものです。

改正の主なもの、個人住民税の所得割の税率、たばこ税の税率の改正などです。

ことばの意味

専決処分 議会が議決すべき事項を、事件が緊急を要するなどのために必用に応じて町長が議会に代わって意思決定を行うこと。

専決処分をした場合は、次の議会において報告し、承認を求めなければならないとなっています。